



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場会社名 キーウェアソリューションズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3799 URL <http://www.keyware.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三田 昌弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員専務管理本部長 (氏名) 矢光 重敏 (TEL) 03-3290-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,494	17.1	△78	—	△94	—	△93	—
24年3月期第1四半期	2,984	△6.4	△247	—	△258	—	△265	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △95百万円( —%) 24年3月期第1四半期 △272百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△10.31	—
24年3月期第1四半期	△29.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	8,836	5,248	59.4
24年3月期	9,149	5,343	58.4

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 5,248百万円 24年3月期 5,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,105	3.3	88	—	15	—	6	—	0.65
通期	15,960	3.6	520	—	390	—	338	—	37.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	9,110,000株	24年3月期	9,110,000株
25年3月期1Q	30株	24年3月期	30株
25年3月期1Q	9,109,970株	24年3月期1Q	9,109,970株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11
(7) 季節変動に関する注記	11
5. 補足情報	12
受注の状況	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、外需においては、欧州の債務問題および不安定な米国景気や新興国の景気減速を背景に弱含みとなっており、一方内需については、復興需要やエコカー補助金などの政策実施により回復基調を取り戻し始めているものの、海外財政状態の懸念、円高進行等を背景に、主要企業の設備投資への意欲は抑制傾向が続いております。

経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、情報サービス産業の5月の売上高は、前年同月比3.4%増と2ヵ月ぶりの増加となっております。また、売上高全体の半分弱を占める「受注ソフトウェア」も同比5.1%の増加となりました。

このような状況のもと、当社グループは、競争力強化、成長軌道への回帰を早期に実現すべく、総合サービス事業の拡大に加え、蓄積された技術をもとにした新規領域への進出、および地域の特性を鑑みた事業領域の拡大ならびに新たな発想による新規サービスやビジネスモデルの創出をはかるべく、「新規領域（フロンティア）への進出」は、「地理的・空間的なフロンティア」、「事業上のフロンティア」、「考え方や発想のフロンティア」といった3つのフロンティアを戦略の柱に、事業をスピーディかつ確実に展開するとともに確実に収益を生み出すための事業構造改革を実行いたしました。

「地理的・空間的なフロンティア」の一環として「東北支店」を宮城県仙台市青葉区に4月1日付けで開設を行ったことに加え、「事業上のフロンティア」、「考え方や発想のフロンティア」としてサービス企画開発本部を設置し、新規事業領域への進出を開始いたしました。併せて6月に本社機能を新宿から世田谷区の八幡山事業所へ移転集約し、業務効率の向上および経費圧縮に努めております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の受注高は3,749百万円（前年同四半期比575百万円増、18.1%増）、売上高は3,494百万円（同510百万円増、17.1%増）となり、営業損失78百万円（前年同四半期は247百万円の損失）となりました。また四半期純損益につきましては、93百万円の損失計上（同265百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

## ①コンピュータソフトウェアの開発を受託して行う事業

## a. 公共システム開発事業

受注高は1,066百万円（前年同四半期比166百万円増、18.5%増）、売上高は1,059百万円（同100百万円増、10.5%増）、営業利益は1百万円（前年同四半期は46百万円の損失）となりました。

官庁系においては、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに好調に推移いたしました。通信、金融、報道系においては、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したものの、軟調に推移いたしました。営業損益面においては、官庁系の受注高、売上高の好調により利益計上となりました。

## b. ネットワークシステム開発事業

受注高は349百万円（前年同四半期比70百万円増、25.1%増）、売上高は327百万円（同72百万円増、28.3%増）、営業損失は23百万円（前年同四半期は80百万円の損失）となりました。

航空宇宙系、ネットワーク監視系各分野において、新規案件の受注獲得が弱含みであったものの、継続案件では堅調に推移したため、受注高は前年同期比で増加いたしました。また、売上高も増加したことにより、営業損益面において対前年比損失額が縮小いたしました。

## ②お客様の経営課題を解決するための経営とITの統合コンサルティングからシステム開発・運用・保守に至る各フェーズで最適な情報技術を請け負う事業

## a. システムインテグレーション事業

受注高は342百万円（前年同四半期比294百万円増、621.0%増）、売上高は379百万円（同129百万円増、51.9%増）、営業損失は67百万円（前年同四半期は74百万円の損失）となりました。

医療系においては、電子カルテ、オーダーリング案件を主軸に、運輸系においては、リプレイス開発案件を中心に継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに好調に推移いたしました。営業損益面においても対前年比損失額が縮小いたしました。

b. ITサービス事業

受注高は1,071百万円（前年同四半期比56百万円減、5.0%減）、売上高は987百万円（同126百万円増、14.7%増）、営業利益は30百万円（前年同四半期は47百万円の損失）となりました。

インフラ構築およびERP系の業務において、継続・新規案件の獲得を積極的に推進いたしましたが、受注高につきましては、前年を下回る結果となりました。売上高、営業損益につきましては、民需系の開発業務が好調に推移したことにより、対前年比で増加いたしました。

c. サポートサービス事業

受注高は230百万円（前年同四半期比49百万円増、27.2%増）、売上高は213百万円（同37百万円増、21.5%増）、営業損失は4百万円（前年同四半期は17百万円の損失）となりました。

SO（System Outsourcing）業務において、新規案件の受注獲得が弱含みであったものの、継続案件では好調に推移したため、受注高、売上高ともに、前年同期比で増加いたしました。営業損益面においては対前年比損失額が縮小いたしました。

③その他

拠点として地域性をもち独立した経営単位のセグメント、および報告セグメントに含まれない機器販売等であります。

受注高は688百万円（前年同四半期比51百万円増、8.1%増）、売上高は527百万円（同43百万円増、9.0%増）、営業損失は7百万円（前年同四半期は22百万円の利益）となりました。

各拠点において受注高、売上高ともに堅調に推移いたしました。営業損益面においては、既存顧客の発注単価低下等が継続したことにより損失計上となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

a. 流動資産

流動資産残高は、4,763百万円（前連結会計年度末比264百万円減、5.3%減）となりました。主な増減要因は、受取手形及び売掛金の減少、仕掛品の増加であります。

b. 固定資産

固定資産残高は、4,072百万円（前連結会計年度末比47百万円減、1.2%減）となりました。主な減少要因は、投資有価証券の減少であります。

c. 流動負債

流動負債残高は、3,336百万円（前連結会計年度末比56百万円減、1.7%減）となりました。主な増減要因は、買掛金の減少、短期借入金の増加であります。

d. 固定負債

固定負債残高は、251百万円（前連結会計年度末比161百万円減、39.1%減）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による減少であります。

e. 純資産

純資産残高は、5,248百万円（前連結会計年度末比95百万円減、1.8%減）となりました。主な減少要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点において平成24年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度においても損失を計上したことにより、過去から継続して損失を計上していることから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況のもと、当社グループは、ICT（情報通信技術）の進歩にともない、来るべきクラウド時代に備えて、収益構造を変革し、時代の要請に応える競争力のある企業への質的転換と、品質・技術にこだわった、企業価値の向上を追求することで魅力ある企業を目指し、当連結会計年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画「Q Curve（キューカーブ）2015」を推進しております。

また、コスト削減の徹底と企業体質の強化による収益基盤の更なる安定化を継続して推進してまいりましたが、顧客企業の発注単価の低下に伴う受注額の減少および稼働率の低下等により、依然厳しい事業環境の中、今期以降確実に黒字化が達成できるよう、グループ全体での効率化および生産性・収益性向上に向けた人事・給与制度の改訂をはじめとした抜本的な事業構造改革を前連結会計年度末に実施いたしました。

資金調達面においても、取引金融機関と従来どおりの円滑な取引を継続しており、問題はございません。

従って、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる状況は解消できるものと判断しております。

当社グループが、推進する中期経営計画の概要および前連結会計年度末に実施いたしました事業構造改革の概要は、次のとおりであります。

#### (1) 中期経営計画（「Q Curve（キューカーブ）2015」）の概要

##### ① 既存顧客との関係強化

5大顧客を中心に既存顧客との関係強化により、安定受注を目指してまいります。

##### ② 総合サービス事業の拡大

プライム事業の推進により、総合サービス事業を拡大してまいります。

##### ③ クラウド化、サービス提供型へのシフトの加速

総合サービス事業の拡大のキーワードとして、既存事業のクラウド化、ならびにもものづくりからサービス提供型へのシフトを強力に推進してまいります。

#### (2) 事業構造改革の概要

##### ① 生産性・収益性向上に向けた人事・給与制度の改定

役割グレード制度導入による責任と権限の明確化およびビジネス規模に即した組織体制ならびに業績に連動した給与体系とするための賞与制度の導入

##### ② 競争力確保のための新技術の習得

市場競争力の強化に向けた、研修等の実施による市場動向を踏まえた新たな技術の習得

##### ③ 経営資源の再配置および退職勧奨による人員削減

グループ経営の効率化および競争力強化に向けた、グループ横断的な人的再配置および共通機能の集約化を含む経営資源の再配置ならびに退職勧奨による人員削減の実施

##### ④ 業務効率向上および経費圧縮のための新宿本社機能の移転

業務効率の向上および経費圧縮を目的とした新宿本社の八幡山事業所への移転

##### ⑤ 新規領域（フロンティア）への進出

総合サービス事業の拡大に加え、蓄積された技術をもとにした新規領域への進出および地域特性を鑑みた事業領域の拡大ならびに新たな発想による新規サービス、ビジネスモデルの創出

地理的・空間的フロンティアの実現として、東北地方の復興を当社グループが得意とするITにて支援すべく、東北支店を仙台に開設

事業上のフロンティアの実現として、スマートデバイスを利用した新たなサービスの開始

なお、文中における将来に係る事項は、本決算短信提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	965,756	894,509
受取手形及び売掛金	3,482,258	2,961,744
商品及び製品	234,039	217,537
仕掛品	203,757	459,394
その他	156,404	237,370
貸倒引当金	△13,808	△7,044
流動資産合計	5,028,408	4,763,511
固定資産		
有形固定資産	165,529	167,465
無形固定資産		
のれん	629,356	619,602
その他	298,664	279,104
無形固定資産合計	928,021	898,707
投資その他の資産		
投資有価証券	2,807,683	2,773,062
その他	255,627	269,469
貸倒引当金	△36,203	△35,868
投資その他の資産合計	3,027,107	3,006,663
固定資産合計	4,120,658	4,072,836
資産合計	9,149,067	8,836,348
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	687,414	531,261
短期借入金	1,050,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	72,575	6,708
賞与引当金	230,718	159,305
受注損失引当金	37,787	67,607
その他	1,014,399	1,121,782
流動負債合計	3,392,895	3,336,666
固定負債		
長期借入金	300,000	150,000
役員退職慰労引当金	11,710	—
資産除去債務	89,577	90,047
その他	10,968	10,979
固定負債合計	412,256	251,027
負債合計	3,805,151	3,587,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	3,089,182	2,995,262
自己株式	△16	△16
株主資本合計	5,333,640	5,239,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,275	8,933
その他の包括利益累計額合計	10,275	8,933
純資産合計	5,343,915	5,248,654
負債純資産合計	9,149,067	8,836,348

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,984,097	3,494,673
売上原価	2,524,338	2,961,446
売上総利益	459,759	533,226
販売費及び一般管理費	707,281	611,274
営業損失(△)	△247,522	△78,047
営業外収益		
受取利息	963	1,085
受取配当金	853	1,033
助成金収入	5,379	3,940
その他	1,880	2,302
営業外収益合計	9,076	8,361
営業外費用		
支払利息	7,033	6,860
支払手数料	7,023	6,571
持分法による投資損失	6,089	11,096
その他	249	150
営業外費用合計	20,396	24,678
経常損失(△)	△258,842	△94,364
特別利益		
固定資産売却益	3,569	—
ゴルフ会員権売却益	—	2,243
特別利益合計	3,569	2,243
特別損失		
固定資産売却損	1,909	—
投資有価証券評価損	7,948	—
特別損失合計	9,858	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△265,130	△92,121
法人税等	422	1,798
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△265,552	△93,919
四半期純損失(△)	△265,552	△93,919

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△265,552	△93,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,180	△1,325
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	△15
その他の包括利益合計	△7,199	△1,341
四半期包括利益	△272,751	△95,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△272,751	△95,261
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	I Tサービス 事業	サポートサー ビス事業	
売上高						
外部顧客への売上高	958,290	255,557	249,828	860,896	176,004	2,500,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,507	—	1,299	24,662	121,142	169,611
計	980,798	255,557	251,127	885,558	297,146	2,670,188
セグメント利益又は損失(△)	△46,995	△80,330	△74,547	△47,648	△17,720	△267,242

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	483,520	2,984,097	—	2,984,097
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,739	219,351	△219,351	—
計	533,260	3,203,448	△219,351	2,984,097
セグメント利益又は損失(△)	22,043	△245,199	△2,323	△247,522

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,323千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	I Tサービス 事業	サポートサー ビス事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,059,081	327,897	379,605	987,177	213,904	2,967,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,312	—	109	26,019	80,945	128,385
計	1,080,393	327,897	379,715	1,013,196	294,849	3,096,052
セグメント利益又は損失(△)	1,397	△23,356	△67,282	30,685	△4,431	△62,987

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	527,006	3,494,673	—	3,494,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,024	198,410	△198,410	—
計	597,031	3,693,084	△198,410	3,494,673
セグメント利益又は損失(△)	△7,364	△70,352	△7,695	△78,047

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,695千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(7) 季節変動に関する注記

当社グループが属する情報サービス産業における業績変動の特異性として、第4四半期連結会計期間に検収される案件の割合が多いため、第4四半期連結会計期間に売上高が著しく増加いたします。

## 5. 補足情報

## (受注の状況)

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
公共システム開発事業	1,066,948	18.5	1,372,892	5.6
ネットワークシステム開発事業	349,821	25.1	327,078	△6.9
システムインテグレーション事業	342,053	621.0	566,557	69.9
ITサービス事業	1,071,600	△5.0	1,150,486	7.8
サポートサービス事業	230,194	27.2	222,155	42.0
その他	688,439	8.1	893,171	3.6
合計	3,749,056	18.1	4,532,341	11.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。